

はじめに

海外経済協力基金（OE C F）は開発途上地域の経済協力を推進することを目的として、1961年3月に業務を開始しました。以来、30年以上にわたりOE C Fはわが国政府の経済協力に関する基本政策に即応しつつ、投融資業務を拡大してきており、1991年度はわが国ODA（途上国援助）全体の約52%を占め、政府開発援助の中核機関となっています。と同時に、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、中国などの多くの国でOE C Fの投融資規模は世銀をも上回り、公的資金の供給元としてはこれらの国でメインバンク的な存在となっています。

このような投融資規模の拡大に伴い、援助を効率的、効果的に実施することが一段と重要性を高めています。このためには、プロジェクト実施の各段階において種々の努力を行うことは勿論のこと、案件が完成した後にも、その案件について当初期待された効果が発現されているかを評価し、そこから得られた教訓を今後の業務に反映していくことが必要です。このためOE C Fは、1981年より業務監理室（1985年より業務監理部）を設置し、案件の事後評価を充実させるとともに、そこから得られた貴重な経験をその後の案件の発掘、

審査、実施、監理に役立て一層効率的、効果的な援助が行えるように努めています。

OE C Fでは、主な評価結果について、従来から「基金調査季報」「年次報告書」を通じて発表するとともに、外務省が発行する「経済協力評価報告書」にも掲載してきました。また、援助が如何に途上国の経済社会開発に貢献しているのかについて内外の関心が一層高まってきている状況に鑑みて、昨年度においては、OE C Fは事後評価結果を取りまとめた「完成案件評価報告書」を初めて発行することによって、こうした要請に少しでも応えていけるように努力を続けております。そして、今年度も昨年度に引き続き、1991年度にOE C Fが行った事後評価の結果をとりまとめ、「完成案件評価報告書」として発行する運びとなりました。

本評価報告書が私どもの業務に対する皆様のご理解の一助となることを切望し、またより良き援助とするためのご示唆、ご支援を賜る機会になれば幸いです。

1992年10月

業務監理部長 豊岡弘昌